

はじめに

日本は今後、高齢化のピークに向けて介護ニーズの需要が増大し、団塊の世代が75歳以上となる2025年には後期高齢者が2000万人を超え、認知症や医療ニーズを併せ持つ要介護高齢者の増大が見込まれています。

こうした中、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められています。

地域包括ケアシステムの構築のための最も重要な基盤である介護人材は、介護人材需給推計によると2025年には約30万人の介護人材が不足するとの見通しが示されています。

そのため、2025年に向けて介護人材の量と質、共に安定的に確保することが喫緊の課題となっています。

しかし、介護の仕事は多くの一般国民からは、ネガティブで偏ったイメージに捉えられており、介護の仕事のやりがいや専門性、質の高い介護とはどのようなものなのか、さらに社会的な意義、職業としての魅力は国民各層に正しく伝わっておらず、介護現場の実態と乖離しています。その影響もあり、介護の仕事に対する社会的評価は十分ではないのが現状です。このことは私たち、職能団体たる日本介護福祉士の今までの取り組みの不十分さを物語っていると痛切に感じています。

日本介護福祉士会が職能団体としての役割を十分に担えていないという指摘は本調査研究委員会の委員の先生方からも強く指摘されました。組織率においては現在130万人いる介護福祉士、働いている方でも60万人いるといわれています。その中で会員数は約47000人に過ぎないという状況です。これでは、介護人材における代弁者としての役割も果たせず、また社会への発信も弱いものであることは否めません。このような指摘を真摯に受け止め、そして十分な反省に基づきこれから全国の都道府県介護福祉士会とも一体となって組織力強化を図り、社会への発信力の強化を図っていくことが重要です。今回の調査研究事業を新たな日本介護福祉士会の出発点と考えています。本調査の委員会での議論、会員への調査の実施を通じて強くこのことを意識することとなりました。

調査研究事業では介護のイメージアップ戦略等調査研究委員会を設け、介護の仕事の魅力、やりがい等に焦点を当て、これ以上ないという委員のご参加を得、国民各層に対し、介護の意義や機能及び介護の仕事の魅力进行を明らかにし、介護の仕事の魅力を訴求していく上で、基本戦略を具体的に提案するための調査、研究を行いました。

この調査では介護の仕事の意義、社会的評価の全体像を明確化し、介護の仕事に対する評価意識や介護の仕事を継続している要因等の実態を把握し、国民各層に訴求すべき基本戦略を提案するものとして報告書を作成しました。今後は、この報告書を基に日本介護福祉士会として具体的な対策を継続的に実施していきます。また、多くの方にもこの報告書を活用していただき、介護分野への入職増加に役立てるものとなれば幸いです。

おわりに、本事業にご協力いただきました委員の皆様方、聞き取り調査及びアンケート調査にご協力して頂いた皆様方には心より感謝を申し上げます。

平成27年3月
介護のイメージアップ戦略等調査研究委員会
委員長 石橋真二